

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成25年2月14日

**【四半期会計期間】** 第46期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

**【会社名】** 株式会社ニチダイ

**【英訳名】** NICHIDAI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 古屋 元伸

**【本店の所在の場所】** 京都府京田辺市薪北町田13番地

**【電話番号】** 0774(62)3481(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 辻 寛和

**【最寄りの連絡場所】** 京都府京田辺市薪北町田13番地

**【電話番号】** 0774(62)3481(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 辻 寛和

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間		自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高	(千円)	9,055,280	9,751,130	12,524,768
経常利益	(千円)	480,239	743,165	824,568
四半期(当期)純利益	(千円)	251,771	451,664	468,529
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	184,262	536,157	412,682
純資産額	(千円)	7,023,699	7,643,996	7,234,580
総資産額	(千円)	13,422,670	14,430,981	13,797,133
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	27.82	49.90	51.76
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	49.9	50.1	50.1

回次		第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	11.29	18.56

(注) 1. 上記の売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの主要顧客先である国内自動車業界では、北米市場及びASEAN市場については好調な販売が続いているものの、国内市場におけるエコカー補助金の終了、中国における販売台数の減少、欧州市場における販売不振などの影響が生じております。また、第3四半期後半より円安基調になっている為替相場の変動が、今後の市場動向に影響を与える可能性が出ております。このような状況により、ネットシェイプ事業の売上高は、44億7千6百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

アッセンブリ事業では、タイ洪水の影響に伴う挽回生産によりNICHIDAI (THAILAND) LTD. の売上高は増加したものの、欧州市場の停滞や在庫調整の影響などにより国内における売上高は低調に推移しました。その結果、アッセンブリ事業の売上高は、42億9百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

フィルタ事業では、THAI SINTERED MESH CO., LTD. における石油掘削用フィルターが減少した影響により海外向けの売上高が低調に推移したものの、ヘルスケア製品など特定産業向けの製品が牽引し国内向けは堅調に推移しました。その結果、フィルタ事業の売上高は10億6千4百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

以上の結果、連結売上高は97億5千1百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

損益面におきましては、ネットシェイプ事業における売上高が伸び悩んだ影響などにより、営業利益は6億8千4百万円（前年同期比27.9%増）となりました。一方、第3四半期後半から円安基調となった為替相場の影響により、経常利益7億4千3百万円（前年同期比54.7%増）、四半期純利益4億5千1百万円（前年同期比79.4%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は65,251千円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,500,000
計	15,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,053,300	9,053,300	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,053,300	9,053,300		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		9,053,300		1,429,921		1,192,857

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式9,050,200	90,502	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	9,053,300		
総株主の議決権		90,502	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニチダイ	京都府京田辺市 薪北町田13番地	1,700		1,700	0.02
計		1,700		1,700	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,852,935	2,048,631
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 3,762,090	<sup>1</sup> 3,277,473
商品及び製品	466,177	567,181
仕掛品	593,521	537,085
原材料及び貯蔵品	1,062,383	1,107,440
その他	318,607	329,145
貸倒引当金	4,518	4,180
流動資産合計	8,051,196	7,862,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,552,928	1,811,304
機械装置及び運搬具(純額)	1,411,492	1,427,089
土地	1,763,138	1,766,810
その他(純額)	251,316	838,985
有形固定資産合計	4,978,876	5,844,190
無形固定資産	149,095	184,469
投資その他の資産	<sup>2</sup> 617,965	<sup>2</sup> 539,543
固定資産合計	5,745,937	6,568,204
資産合計	13,797,133	14,430,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,582,266	1,495,611
短期借入金	1,979,028	2,384,380
1年内償還予定の社債	1,000,000	-
未払法人税等	136,453	58,094
賞与引当金	131,619	118,792
その他	501,938	676,555
流動負債合計	5,331,305	4,733,433
固定負債		
長期借入金	1,127,845	1,573,112
退職給付引当金	56,350	71,342
その他	47,053	409,096
固定負債合計	1,231,248	2,053,551
負債合計	6,562,553	6,786,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429,921	1,429,921
資本剰余金	1,192,857	1,192,857
利益剰余金	4,456,374	4,781,316
自己株式	1,058	1,077
株主資本合計	7,078,094	7,403,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,888	3,169
為替換算調整勘定	175,954	173,375
その他の包括利益累計額合計	169,066	170,206
少数株主持分	325,552	411,184
純資産合計	7,234,580	7,643,996
負債純資産合計	13,797,133	14,430,981

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	9,055,280	9,751,130
売上原価	7,360,638	7,779,302
売上総利益	1,694,641	1,971,828
販売費及び一般管理費	1,159,246	1,287,199
営業利益	535,394	684,629
営業外収益		
受取利息	5,386	3,514
受取配当金	191	257
為替差益	-	86,482
受取保険金及び配当金	3,779	3,575
助成金収入	61,062	90
その他	12,407	14,425
営業外収益合計	82,827	108,345
営業外費用		
支払利息	41,269	32,189
為替差損	59,131	-
クレーム費用	33,659	15,423
その他	3,922	2,195
営業外費用合計	137,982	49,808
経常利益	480,239	743,165
特別利益		
投資有価証券償還益	2,485	2,523
固定資産売却益	727	2,329
特別利益合計	3,212	4,852
特別損失		
固定資産売却損	113	137
固定資産除却損	3,030	6,040
特別損失合計	3,143	6,178
税金等調整前四半期純利益	480,308	741,839
法人税、住民税及び事業税	106,939	131,011
法人税等調整額	86,264	91,825
法人税等合計	193,204	222,836
少数株主損益調整前四半期純利益	287,103	519,002
少数株主利益	35,332	67,338
四半期純利益	251,771	451,664

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	287,103	519,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,110	3,718
為替換算調整勘定	96,730	20,873
その他の包括利益合計	102,840	17,154
四半期包括利益	184,262	536,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,870	450,524
少数株主に係る四半期包括利益	4,391	85,632

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	111,283千円	108,085千円

- 2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	10,077千円	7,419千円

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	387,459千円	422,257千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	54,309	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	54,309	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	54,309	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	72,412	8.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	ネットシェイプ	アッセンブリ	フィルタ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,107,372	3,957,337	990,569	9,055,280	-	9,055,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,107,372	3,957,337	990,569	9,055,280	-	9,055,280
セグメント利益	117,977	223,206	139,055	480,239	-	480,239

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	ネットシェイプ	アッセンブリ	フィルタ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,476,946	4,209,872	1,064,311	9,751,130	-	9,751,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,476,946	4,209,872	1,064,311	9,751,130	-	9,751,130
セグメント利益	251,214	293,043	198,907	743,165	-	743,165

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。



( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額(円)	27.82	49.90
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額(千円)	251,771	451,664
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	251,771	451,664
普通株式の期中平均株式数(株)	9,051,562	9,051,527

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

第46期(平成24年 4 月 1 日から平成25年 3 月31日まで)中間配当については、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年 9 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	72,412千円
1 株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社ニチダイ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 一 浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチダイ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。